

擬制資本について

——株式会社の資本との関連を中心にして——

寺 田 稔

は し が き

- 一 「株式会社の資本の擬制資本への転化」
 - 二 「利潤の資本還元」
 - 三 「資本の商品化」
 - 四 擬制資本の運動
- む す び

は し が き

利子生み資本範疇が形成され一定の貨幣額はすべて一定の利子を生む資本とみなされるようになる、今度は逆に、規則正しく反復される一定額の収入は一定額の想像的資本——想像的利子生み資本——が生む利子とみなされ、かかる資本価値をつて取引されることになる。擬制資本とはこのように規則正しく反復される収入の背後に存在すると想像される資本であり、利子生み資本に擬制された資本なのである。そして株式もその配当が、規則正しく反復される収入として、一定額の想像的資本

擬制資本について

が生む利子とみなされて、かかる資本価値をもつて取引されることになるのである。

こうしたことは、一見したところ自明のことで、あらためて考察するまでもないことのようにみえる。しかし、株式が場合には、それが株式会社の資本（現実資本、機能資本）に対する所有名儀でもあるために、株式に形成される擬制資本は株式会社の資本と混同されたり、あるいは、株式会社の資本との関連を誤って理解されたりすることがしばしば見受けられるのである。

たとえば、「株式資本」という用語にしても、その意味を取り違えて理解されたり、あるいは、それを、ある箇所では株式会社の資本を意味するものとして使われるかと思えば、他の箇所では擬制資本を意味するものとして使われるというようにして、同じ論者にあっても、両者を区別することなく、共に、株式資本と表現されていたりすることがしばしば見受けられる。（また論者によっては、さらにその上に、株式会社の資本金＝

その会社の株式の額面総額をも、それらと区別することなく、やはり、株式資本と表現されたりしているのである。⁽¹⁾そしてこうした用語上の混乱も、単なる用語の問題ではなく、株式会社の資本と株式に形成される擬制資本の関連が誤って理解されているために生ずるものと思われる。

(1) 株式資本とは、本来、株式会社の資本（現実資本、機能資本）を意味するものと思われるが、本文中で述べたように、それは必ずしもそのようなものとしては理解されていない。そこで誤解をさけるため、本稿ではそれを「株式会社の資本」とし、株式に形成される擬制資本を「株式擬制資本」または単に「擬制資本」として、両者を区別することにした。

なお、株式会社の資本金^{II}その会社の株式の額面総額は、資本金といわれるとはいえず、資本ではない。それは量的にみても、株式会社の資本にも、その会社の株式の資本価値の総額にも等しくはないのである。そのことは株式会社の資本金は増資または減資を行わないかぎり、その大いさは変わらないのに対して、株式会社の資本にしろ、株式の資本価値にしろ、その大いさは絶えず変動するということからみても明らかであろう。したがって、このような資本ではないものをもって株式資本ということは誤りというほかないのである。

そこで、本稿では、株式会社の資本との関連を中心にして擬制資本についての諸問題を取り上げて考察してみたいと思う。

一 「株式会社の資本の擬制資本への転化」

株式会社の資本と擬制資本の関係については、後者は前者が転化したものであり、そしてそれによって資本が株式会社の資本と擬制資本に二重化するというのが通説となっている。

この点について、たとえば、志村嘉一氏は次のようにいわれている。

「株式会社に実際に払い込まれる資金量は株式額面金額に発行株数を乗じた額に等しく、これが株式会社の資本金を構成するのであるが、発行された株式はつねに額面どおりに売買されるわけではない。……それは利子を生む資本とみなされることによって、原則的には配当を貨幣市場の平均的利子率で資本還元した価格で売買されることになる。……株式資本はこのように株式会社に払い込まれて現実に機能しつつ、他方では擬制資本として現実資本とは切り離された独自の運動をとげるという『二重の存在』形態を与えられる。このような株式資本の二重性は、利潤を生む資本（現実資本）がそれ自身利子を生む資本（擬制資本）に転化することによってもたらされたもの」（志村嘉一「擬制資本の特質」伊牟田敏充他著『証券経済論』昭和四五年十月 有斐閣刊、所収、二七—八頁。（一）内—志村氏）である。

しかし、はたしてこのように、同じ株式資本という資本が、「現実に機能しつつ」とあると同時に、「擬制資本として……独自の運動をとげる」ということ、現実資本であると同時に、擬

制資本であるということがあり得るであらうか。つまり、同じ株式資本という資本がかかる「二重の存在」形態・二重性・を与えられるということがあり得るであらうか。さらに、「このような株式資本の二重性は、利潤を生む資本（現実資本）がそれ自身に利子を生む資本（擬制資本）に転化することによってもたらされたもの」なのであろうか。

（2）氏は『「二重の存在」形態』というようにして、「二重の存在」というところにカッコをつけておられるが、その意味は明らかではない。それは「株式資本の二重性」といわれることからみても、またその前後で述べられている内容からみても、氏にとっては特にカッコをつける必要はなかったのではないかと思われる。逆にいえば、カッコをつけたからといって特にその意味が変るとも思われないのである。ただ、氏がともかくもこのようにカッコをつけておられるので、そのことを検討するさいには、一応、カッコをつけておくことにする。

既に述べたように、擬制資本は、利子生み資本範疇が形成されると、規則正しく反復される一定額の収入は一定額の想像的資本——想像的利子生み資本——が生む利子とみなされるようになるということによって形成されるのである。したがって、擬制資本の形成にとって必要なことは、利子生み資本範疇の形成を前提にすれば、規則正しく反復される収入の存在ということだけなのであり、その収入が資本によって生みだされるもの

擬制資本について

であるか否かということは問題にはならない、つまり、その収入の源泉は問わないのである。

そして、株式において擬制資本が形成されるのも、株式が規則正しく反復される収入に配当をもたらすが故に、そしてまたそのかぎりにおいてなのであり、決して、その収入に配当が株式会社の資本によって生みだされるものだからではないのである。つまり、その収入は、たとえ現実には株式会社の資本が生むものであったとしても、かかるものとして擬制資本が形成されるのではなく、株式会社の資本とは異なる資本・それとは別箇の資本・である想像的資本が生むものとみなされるということにおいて、擬制資本は形成されるのである。このことをいえるならば、その擬制資本は配当の資本還元によって形成されるものであるには相違ないのであるが、その場合、配当は配当として、つまり株式会社の資本が生むものとして資本還元されるのではなく、配当は利子として、つまり利子生み資本が生むものとして資本還元されるのである。

このように、擬制資本は、株式の配当が株式会社の資本（現実資本）によって生みだされるものとして形成されるのではなく、その配当は利子として、株式会社の資本とは別箇の資本である利子生み資本によって生みだされるものとして、形成されるものであるから、このようにして形成される擬制資本をもって、株式会社の資本が転化したものということとはできないのである。

擬制資本について

なお、株式会社の資本が擬制資本に転化するということの誤りは、株式会社の利潤と資本還元される配当の関係にもあらわれている。志村氏は利潤と配当の関係についてはここでは何も述べておられないので、どのように考えておられるのか不明であるが、現実の関係を見ればわかるように、株式会社の利潤は必ずしもそのすべてが配当にまわされるとはかぎらないのである。もちろん、利潤のすべてが配当にまわされることもあり得るし、また時には利潤額を超えた配当がなされることもさへあり得るが、一般的に言えば、利潤の一部が配当にまわされるにすぎないのであり、少くとも利潤のすべてが配当にまわされるという必然性はないのである。このように株式会社の資本が生み出す利潤の一部にすぎない配当が資本還元されることによって形成されたものをもって、どうして株式会社の資本が転化したものということができるであろうか。こうした点にも、株式会社の資本が擬制資本に転化するということの誤りがあらわれているといえるであろう。

また、このように株式会社の資本（現実資本）は擬制資本とは別箇の資本である以上、それらは株式資本という同じ資本の「二重の存在」形態・二重性・をなすものということはできない。氏は、「株式資本は……現実に機能しつつ……他方では擬制資本として……独自の運動をとげるという『二重の存在』形態を与えられる」といわれているが、そうした複雑な運動をする資本は考えることは出来ないし、また、現実資本であると同時

に擬制資本（仮空資本）である資本、現実資本と擬制資本（仮空資本）の「二重の存在」形態・二重性・をもつ資本などという資本は考えることはできないのである。

なお、そのことは別にしても、「株式資本の二重性は、利潤を生む資本（現実資本）がそれ自身利子を生む資本（現実資本）がそれ自身利子を生む資本（擬制資本）に転化することによってもたらされ」というように、現実資本が擬制資本（仮空資本）に、幻想的な資本価値に、転化してしまうということもおかしなことであるし、また、かかる転化が行われながら、転化する以前のもの（現実資本）が転化した以後のもの（擬制資本）と共に、「二重の存在」形態・二重性・をなすということもおかしなことである。

以上のように、株式会社の資本が擬制資本に転化するということ、そしてそのことによって株式資本は「二重の存在」形態・二重性・を与えられるということは誤りといわねばならないが、こうした誤りは、決して、志村氏だけのものではない。ここではその一例として志村氏の見解を取り上げて検討したのであるが、そうした見解は、論者によって表現の仕方や論証の仕方に多少の相違があるとはいえ、通説となっているといつてよいであろう。そしてまた、そうした誤りはヒルファディングにまでさかのぼり得るのであり、創業利得は「利潤を生む資本の利子を生む資本（配当を生む）資本への転化から生ずる。……それは、ただ、利潤を生む資本の利子附資本形態への転化か

ら生ずるにすぎないところの、利得の「源泉である」(ヒルファディング『金融資本論』 岡崎次郎訳 岩波文庫版 上 一八二頁)という彼の創業利得の規定も同様の誤りに基いたものといえるのである。

二 「利潤の資本還元」

さきに、株式会社の資本が擬制資本に転化するという見解を検討したさい、株式会社の資本が生みだした利潤の一部にすぎない——少くともその全部とはかぎらない——配当が資本還元されたものをもって、株式会社の資本が転化したものということは出来ないものであり、こうしたことにおいても、株式会社の資本が擬制資本に転化するということの誤りがあらわれていると述べたが、資本還元されるものは配当だけではなく、企業の内部に留保される部分も含めた利潤全体と規定しなければならぬという見解がある。

たとえば、岩田弘氏の見解であって、氏はこの点について次のようにいわれている。

「資本市場での株式証券の価格は、利潤にたいする配当部分の割合がどのようなものであれ、結局は、現実資本の収益力をその実勢として反映せざるをえないのであって、利潤のうちのたんなる配当部分だけの資本還元によって決定されるものではけつてない。宇野教授の念頭にある重役報酬はともかくとして、利潤の一部が配当されないで企業の内部に留保されること

になれば、それは結局企業の拡充に利用され、その収益力の増大に、したがってまたこれをおして株価の騰貴に結果せざるをえないからである。このことは、株式証券の売買がそれ自体としては共同出資の持手の持分転換にほかならぬということからいっても当然であろう。／＼それゆえ、資本の商品としての価格は、利潤のうちのたんに配当部分だけの利子率による資本還元によってではなく、配当部分も留保部分も一緒にした現実の利潤全体の利子「率」が脱落？」による資本還元によって、規定されねばならぬのであって、まさにこれこそがはじめで、産業利潤に資本利子の形態をあたえ、またこれをおして、産業的に投下され生産過程に固定的に集積されている現実資本に、貨幣市場から投ぜられた社会的貨幣資本の質的に無差別な可除部分たる形態をあたえるのである」(岩田弘『世界資本主義』

一九六四年 未来社刊 二二六頁 「一」内引用者)

たしかに、擬制資本を株式会社の資本が転化したものの、あるいは、それに社会的貨幣資本の形態が与えられたものとすれるためには、株式の価格は——したがって、その資本価値は——利潤の一部にすぎない配当の利子率による資本還元によって規定されるとするよりも、利潤全体の利子率による資本還元によって規定されるとした方がはるかに論理が一貫しているということはいえるであろう。

しかし、問題は、ほんとうに、それが「利潤全体の利子「率」による資本還元」によって規定されるのか否かというこのにあ

るのである。そしてもしそのことが誤っているならば、擬制資本は株式会社の資本に社会的貨幣資本の形態が与えられたものだという規定は誤りとなり、また「株式資本が、産業資本と貨幣資本との貨幣資本の形態における統一であり、また利潤と利子との利子の形態における統一である」(同上 二一七頁)「利潤に利子の形態をあたえ産業資本を『利子生み資本』に擬制する株式資本」(同上 二二四頁)という株式資本の規定も、「株式資本は、まさにこのようなものとして、個々の資本を全体としての社会的資本の個々の可除部分として設定する、マルクスの言葉をかりていえば『一般的資本』として定立する、資本の最後の窮極の形態をなすのであって、株式資本形式による『資本の商品化』が原理論の終結をなすというのも、まさにこの点にあるのでなければならない」(同上 二一七頁)ということも誤りということになるであろう。

ところで、株式の価格が「利潤全体の利子〔率〕」による資本還元」によって規定されねばならないという理由については、氏はさきの引用文にみられるように、「利潤の一部が配当されないで企業の内部に留保されることになれば、それは結局企業の拡充に利用され、その収益力の増大に、したがってまたこれをおして株価の騰貴に結果せざるをえない」ということと、「株式証券の売買がそれ自体としては共同出資の持分の持手転換にほかならぬということからいっても当然であろう」ということしか述べておられないのである。

しかし、たとえ利潤の一部が企業の内部に留保され、それによって収益力が増大し、株式の価格が騰貴するとしても、そのことは「利潤全体の利子〔率〕」による資本還元」によって株式の価格が規定されるということを示す意味しない。というのは、それは単に、一株あたりの配当額が同じで、またその他の条件も同じであるならば、利潤の一部を内部に留保しながらなおかつそれだけの配当をする企業の株式の価格の方が、利潤全体を配当にまわすことによつてはじめてそれだけの配当をなし得る企業の株式の価格よりも高いということを示すにすぎないのであって、その価格が利潤全体を利子率で資本還元した大いさに——それよりも大きくも、小さくもなく——規定されるということを何ら意味しないからである。ところが、氏は、「利潤の一部が配当されないで企業の内部に留保されることになれば、……株価の騰貴に結果せざるをえない」といわれるだけに、何故「利潤全体の利子〔率〕」による資本還元」をした水準にまで——それよりも高くも、低くもなく——騰貴するのかといった点については何も述べておられないのである。

株式の価格は配当の利子率による資本還元によって規定されるという場合でも、その価格は現実には得られた配当のそれによって規定されるばかりでなく、将来得られると予想される配当のそれによつても規定されるということの意味するのである。そこで、一株あたりの配当額が同じであり、また他の条件が同じであるならば、利潤の一部が内部に留保される企業の株式の

方が、そうでない企業の株式よりも、将来、配当が増加する可能性が大きい、あるいは、景気が悪化したような場合にも配当が減少する可能性が小さいということから考えても、前者の株式の価格の方が後者のそれよりも高いということは十分に考えられることなのである。しかしまた、利潤の一部が企業の内部に留保され企業の拡充に利用されるとしても、その結果として生ずる企業の利潤の増加は必ずしもそれだけの配当の増加をもたらすとはかぎらない、つまり、企業の内部に留保される利潤部分は企業の拡充とそれによる収益力の増大ということを通してであれ、そのすべてが株主の手に入るとはかぎらないのである。したがって、株式の価格は企業の内部に留保される利潤部分も含めた「利潤全体の利子〔率〕」による資本還元」によって規定されるとはいえないのである。

また、株式の価格がそのように規定されるのは「株式証券の売買がそれ自体としては共同出資の持分の持手転換にほかならぬということからいっても当然」ということもおかしなことである。もし株式の売買がそのようなものであるならば、株式の価格は「共同出資の持分」の大きさによって、規定されねばならないのであって、決して氏のいわれるように、「利潤全体の利子〔率〕」による資本還元」によって規定されるということにはならないであろう。

なお、利潤が利子率によって資本還元されるということについては、さきの引用文のすぐ前のところで、「貨幣市場にある

擬制資本について

社会的貨幣資本は、株式証券のいわゆる利子まわりと利子率との比較をとおして、貨幣市場と証券市場とのあいだを自由に流動しうる態勢ができ……これをとおしてはじめて、貨幣市場の利子率による利潤の資本還元とそれによる株価形成の機構が成立」(同上二一五頁)するともいわれている。

しかし、ここで利子率と比較されるといわれる「株式証券のいわゆる利子まわり」というものも、株式の価格すなわち資本価値と配当との割合なのであって、それと利潤との割合なのではない。というのは、「株式証券のいわゆる利子まわり」というものはもともとそういうものであるが、そうした理由からだけではなく、貨幣資本が「株式証券のいわゆる利子まわりと利子率との比較をとおして、貨幣市場と証券市場とのあいだ」を移動するということは、最大限の利子または利子とみなされる収入を取得し得る投下部面を求めて移動するということなのであり、したがってその場合「株式証券のいわゆる利子まわりと利子率との比較」として利子に対比されるものは、企業の内部に留保される部分のように株主にとっては収入とならない部分を含めた利潤全体ではなく、株主にとって利子と同じような収入となる配当でなければならないのであるから、この点からみても、それが株式の価格と配当の割合だということは当然のことであろう。それ故に、こうした「株式証券のいわゆる利子まわりと利子率との比較をとおして、貨幣市場と証券市場とのあいだ」を貨幣資本が移動するということは、株式が配当の取得を

目的として購買されるということ、その売買は配当請求権の売買にすぎないということの意味するのであり、またそれと同時に、その価格は配当の利子率による資本還元によって規定されるということ、そのように規定された価格（資本価値）をもつものとして株式が売買されるということの意味するのである。

このように、氏がここにいわれていることは、株式は配当請求権をもつものとして売買され、その価格は配当の利子率による資本還元によって規定されるということを示しているのであるが、それにもかかわらず、氏は株式の売買を共同出資の持分の持手転換と規定し、その価格は利潤の利子率による資本還元によって規定されるとし、そのことをもって、株式資本は「利潤に利子の形態をあたえ産業資本を『利子生み資本』に擬制する」（同上 二三四頁）ものとか、「個々の資本を全体としての社会的貨幣資本の個々の可除部分として設定する」（同上 二二七頁）ものとかといわれているのである。

三 「資本の商品化」

株式の商品化をもって資本の商品化と規定する見解も多くの論者によって主張されているのであるが、その場合、その商品化する資本がいかなる資本であるかということは必ずしも明確にされてはいない。つまり、多くの場合には、その商品化するというわけれる資本は株式会社の資本であるか、擬制資本であるかということさえ明確にされないまま、株式の商品化をもって資

本の商品化と規定されているのである。たとえば、かかる見解を代表する宇野弘藏氏についてみると、氏は同じ著書の同じ頁の中においてさえ、一方では「産業資本も株式形式をもって形成され、その運営によってえられる利潤が、株式に対して配当として分与されることになると、資本は、この配当を利子として資本還元される擬制資本を基準として商品化され売買されることになる」（宇野弘藏 新版『経済原論』一九六四年 岩波書店刊 二二〇頁）というようにして、産業資本が、つまり株式会社の資本が売買される——商品化する——と述べられているかと思えば、他方では、「株式その他の有価証券の売買市場は、資金が商品化されて売買される貨幣市場に対して、資本市場をなすわけである。それは貨幣市場の……利子率を反映する利子率によって資本還元される擬制資本の市場」（同上）であるというようにして、株式が売買される市場を擬制資本の市場とし、株式の商品化を擬制資本の商品化と述べられているのである。このような、株式会社の資本の商品化でもあり、擬制資本の商品化でもあるというような規定の仕方は、それ自体、誤りであると思われるが、いま、さしあたりそうした点は措くとして、株式の商品化はそのいずれかの意味において資本の商品化といえるのかどうかということを検討し、またそのことを通して、株式の商品化と株式会社の資本および擬制資本との関係をみてみたい。

まず、株式の商品化は株式会社の資本の商品化を意味すると

いい得るであろうか、このことを、宇野氏がいわれることを例にとってみてみよう。

この点について、氏は、次のようにいわれている。

「株式」会社の資本は、一般に産業資本、或いは商業資本として、 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ 、或いは $G \rightarrow W \rightarrow G'$ の運動を繰り返すのであるが、それが出発点の G に復帰したとしても株主資本家の手には帰らない。これに対して株主資本家は、最早や配当請求権に過ぎない資本の所有を、株券の売買によって、自由に移転し得ることになる。これは資本が繰り返し行われる循環運動をなす価値の運動としてありながら商品化する唯一の方法といつてよい」(宇野弘蔵 旧版『経済原論』下巻昭和二十七年岩波書店刊 二九三頁 「」内―引用者)。

氏はこのようにして、株式会社の資本、「価値の運動体」である資本の商品化を説かれるのである。しかしながら「株券の売買によって、自由に移転し得ることになる」ものは、氏が述べておられることからみても「最早や配当請求権に過ぎない資本の所有」なのであり、簡単にいえば配当請求権なのである。氏は株式の売買によって「資本の所有」が移転するということをもつて、「価値の運動体」である資本の商品化を説こうとされているのかと思われるが、氏も「株券は会社資本の所有権を代表するものとなるわけである。……会社資本に対するこの所有権は、最早や会社の解散でもない限り株主には帰って来ない資本に対する所有をあらわす」(同上)といわれているように、

商品化され売買される株式は株式会社の資本、「価値の運動体」である資本に対する所有名義ではあっても、その資本は「最早や会社の解散でもない限り株主には帰ってこない」ものなのであり、その内容からみれば「最早や配当請求権にすぎない」ものなのである。このような株式の売買をもって、どうして、株式会社の資本の売買、「繰り返し行われる循環運動をなす価値の運動体」である資本の売買といえるであろうか。このような株式の売買は、氏自身がここでいわれていることからみてさへ、配当請求権の売買というべきであろう。

その上、もし、株式会社の資本が商品化され、売買されるとするならば、その商品の価格(株式の価格)は株式が代表する資本(株式会社の資本、産業資本または商業資本として運動する価値の運動体としての資本)の大きさによって規定されねばならないことになるであろう。ところが、氏は、株式はその配当額を利子率で除いた大きさを「基準とした相場をもつことになる」(同上 二九四頁)といわれているのであり、そのことは明らかに株式会社の資本が商品化するということは矛盾するのである。

もっとも、氏は他の著書では、株式の売買によって移転するものは配当請求権だけではないとされている。やや長くなるが、「資本の二重性」ということも関連するので、引用してみる次の通りである。

「マルクスは『鉄道、鉱山、海運等々の会社の株式』につい

で次のようにいつている。すなわちそれは『これらの企業に投下されて機能しつづける資本を、またはかかる企業における資本として支出されるために、株主によって前貸されている貨幣額を、表示する。とはいえ、それらが単なる欺瞞をも表示することが、決して排除されているわけではない。しかしこの資本は二重に存在するのではない。すなわち、一度は所有名義なる株式の資本価値として、もう一度はかの諸企業に現実に投下されている資本、または投下さるべき資本として存在するのではない。それはただ後の方の形態においてのみ存在する。そして株式は、かの資本によって実現さるべき剰余価値に対する、按分比例的な所有名義以外の何ものでもない』（『資本論』第三卷第二十九章）と。明らかに株券は、『剰余価値に対する……所有名義』として価値を有するものであって、それ自身独立の資本ではない。しかし株式資本は、一方ではかかる所有名義であると同時に、他方では単にかかるものに過ぎないものともいえない。後に明らかにするように株主資本家自身も二つの種類に分かれてくる。ここで資本が二重の存在を与えられるということもその点に関連しているのであって、マルクスのいうように単に「剰余価値に対する、按分比例的な、所有名義以外の何ものでもない」といったのでは、反って『この資本は二重に存在するものではない』という規定の意義まで失われて来るのではないかと思う。基本的には『諸企業に現実に投下されている資本』においてのみ存在するのであるが、株券の売買を通して行われ

る資本の商品化は、一方では『剰余価値に対する単なる所有名義』の移転に過ぎないと同時に、他方ではまた資本の所有による支配権の移転にもなる。一応は二重の存在を与えられるものとして規定しておいて、しかも結局は『諸企業に現実に投下されている資本』として存在するに過ぎないとしなければ、株式証券は公債、社債とともに単なる擬制資本として規定せられるに過ぎないことになる。……『この証券の資本価値は純粹に幻想的である』（同上）にしても、それによる株券の売買は公債、社債の場合と異なって資本の所有を、したがってまた時には實際上の支配権をも移転せしめることになるのであって、その点では決して『幻想的』ではないのである」（宇野弘蔵『経済政策論』改訂版 昭和四十六年 弘文堂刊 一六五―一六頁）。

ここには多くの問題が含まれているように思われるが、まず当面の問題である株式の売買によって移転するものは何かという点についてみると、ここでは「株券の売買を通して行われる資本の商品化は、一方では『剰余価値に対する単なる所有名義』の移転に過ぎないと同時に、他方ではまた資本の所有による支配権の移転にもなる」といわれており、さきに『経済原論』（旧版）でいわれたことと異っている。つまり『支配権』の移転にもなるということがつけ加わっているのである。この「支配権」というのは株式会社の子会社の資本に対する支配権のことと思われるが、株式の売買は、はたして、こうした支配権の移転になるであろうか。

まず、株式のもつ権利についてみると、株式には配当請求権、株主総会での議決権、残余財産請求権等の権利があるが、「支配権」という権利はないのである。そしてもし株式に「支配権」があるのであれば、大株主であろうと、小株主であろうと、株主であるかぎりすべて「支配権」をもつことになり、「株主資本家自身も二つの種類に分かれてくる」ということもなくなるであらう。このように、株式には「支配権」という権利はないのであり、株主総会での議決権もそれ自体は「支配権」ではないのである。「支配権」は、ただ、一定数以上の株式を所有することにより、一定数以上の株主総会での議決権を持つということによって得られるものなのである。もっとも、一定数以上の株式を所有することによって「支配権」が得られるということは、より根本的には、株式が株式会社の資本に対する所有名儀だということに基いているといわれるのであるならば、そのこと自体は誤りではないが、そのことから逆に、株式を所有すれば必ず「支配権」をもつということにはならないのである。したがって、株式の売買が「他方では……支配権の移転にもなる」と一般的にいうことはできない。

もちろん、株式の売買が「支配権の移転にもなる」場合もあり得るが、それは氏自身「時には実際上の「？」支配権をも移転せしめることになる」「（「内」引用者）と述べておられるように、あくまでも「時には」ということなのであり、株式の売買としては例外的なことなのである。その上、株式がその配当

額を利子率で除した大いさを「基準とした相場をもつこととなる」（前掲 旧版『経済原論』下巻 二九四頁）のは、株式が配当請求権をもつにすぎないものとして売買されるが故に生ずることなのであり、株式の売買が「支配権の移転にもなる」ような場合には、株式は必ずしもそうした大いさを「基準とした相場をもつ」ことにはならない、つまり、株式の価格はそうした「基準」から全く離れたものになり得るのである。したがって、一方で株式の売買が「支配権の移転にもなる」としながら、他方で株式はその配当額を利子率で除した大いさを「基準とした相場をもつこととなる」ということは——こうした考えは『経済政策論』においても貫かれていたが——明らかに矛盾しているのである。

ところで、氏はさきの引用文にみられるように、「株式資本は、一方ではかかる所有名儀であると同時に、他方では単にかかるものに過ぎないものともいえない」として、「資本が二重の存在を与えられる」ということが説かれているのであり、また『「この証券の資本価値は純粋に幻想的である」にしても、それによる株券の売買は……資本の所有を、したがってまた時には実際上の支配権を移転せしめることになるのであって、その点では決して『幻想的』ではない」ともいわれているのであるが、これらのことから考えてみると、氏は株式会社の資本が「諸企業に現実投下されている資本、または投下さるべき資本」として存在すると同時に株式としても存在するのであり、

株式はこのような幻想的ではない資本価値をもつものとして存在するものと考えておられるのではないかと思われる。つまり、株式会社の資本は「諸企業に投下されている資本、または投下さるべき資本」として存在すると同時に、株式としても存在するという意味で二重の存在を与えられると同時に、そのことによって、株式はかかる幻想的ではない資本価値をもつものとして存在すると同時に、幻想的な資本価値をもつものとして存在するものとして、二重の存在を与えられる——またその意味で「株式資本」は二重の存在を与えられる——ということになるであろう。したがって、株式の商品化をもって資本の商品化とする氏の見解は、こうした株式会社の資本の二重の存在、株式あるいは「株式資本」の二重の存在という理解に基いているものと思われる。

しかし、株式は、マルクスのいうように、「諸企業に現実投下されている資本、または投下さるべき資本」を「表示する」ものであるとはいえ、かかる資本そのものではなく、幻想的ではない資本価値をもつものとして存在するのではないのである。しかも、この「資本が二重の存在を与えられる」という規定そのものが「基本的には「？」」「諸企業に現実投下されている資本」においてのみ存在するのであるが、……。一応は「？」二重の存在を与えられるものとして規定しておいて、しかも結局は「？」」「諸企業に現実投下されている資本」として存在するに過ぎないとしなければ」「（「内引用者」）ならな

いというような、あいまいな、そして結局は、資本が二重の存在を与えられるのか、与えられないのかということさえわからないような規定なのであり、ここにも、「資本が二重の存在を与えられる」ということの誤りがあらわれているのである。そしてそれはまた株式の商品化をもって株式会社の資本の商品化と規定することの誤りをも示すものといえるであろう。

以上のように、株式の商品化は株式会社の資本の商品化という意味では資本の商品化とはいい得ないのであるが、それではそれは擬制資本の商品化という意味で資本の商品化とい得るであろうか。このことをみるために、株式の買手は株式の購買によって何を入手することになるのか、はたして擬制資本という意味での資本を、つまり株式の資本価値を入手することになるのかということを検討してみたい。

まず、株式の購買によっては、買手は株式に含まれている配当請求権を入手することにはなるが、株式の資本価値を入手することにはならない。一見すると、たしかに、株式を所有することは、幻想的なものだといえ、その資本価値をも所有することの意味であるから、株式の購買によってその資本価値をも入手するようにみえる。しかしながら、買手は株式を購買する以前に、その資本価値を貨幣形態ですでに所有していたのである。したがって、株式の購買によってはその資本価値を新たに入手することにはならない。つまり、彼にとっては株式の購買は貨幣資本の投下を意味するのであり貨幣の姿態をとっ

ていた資本価値が株式の姿態にその姿態を変換するにすぎないのであって、新たに資本価値を入手することにはならないのである。そして買手からみていえることは、同様に売手からみていえるのであって、売手は株式の販売によって配当請求権を手ばなすといえ、株式の資本価値を手ばなすことはいないのであり、それは貨幣の姿態で保持されることになるのである。

このように、株式の売買においては、株式の資本価値は姿態を変換するだけであって、取引の対象となることはないのである。したがって、擬制資本の商品化という意味においても、株式の商品化をもって資本の商品化ということとはできないのである。

以上のように、株式の商品化は株式会社の資本の商品化という意味においても、擬制資本の商品化という意味においても、資本の商品化ということとはできないのである。

本項の最初のところで述べたように、株式の商品化をもって資本の商品化と規定する見解は多くの論者によって主張されているが、その場合、最も基本的な問題である、商品化するといわれ資本はいかなる資本かということがほとんど明確にされないまま主張されているのである。すなわち、ある箇所では株式会社の資本の商品化であると述べられているかと思えば、他の箇所では擬制資本の商品化を意味するものとして述べられている⁽³⁾というようにして、いずれの意味においても資本の商品化といわれているのかということさえ明確でなかったり、株式会社の

資本が擬制資本として商品化するというようにして、どちらの意味をもつものとして主張されたりしているものであり、また商品化する資本は擬制資本であると明確に述べられている論者にあっても、その内容からみるならばやはり株式会社の資本が転化したものとしての擬制資本であつたりするのである。

(3) こうした資本の商品化についての規定の矛盾は、株式の商品化を国債、社債等の有価証券の商品化と比較してみると、明瞭にあらわれる。すなわち、資本の商品化を株式会社の資本の商品化という意味にとるならば、国債、社債等の有価証券は、たとえ、「擬制資本を基準として、商品化されて売買される」(前掲 新版『経済原論』 二二〇頁)としても、資本の商品化とはいえないであろう。

他方、もし、資本の商品化を擬制資本の商品化という意味にとるならば、氏自身、「株式その他の有価証券の売買市場は、……資本市場をなすわけである。それは……利子率によって資本還元される擬制資本の市場」(同上)であると述べておられるように、国債、社債等の有価証券の商品化も株式の商品化と全く同様に資本の商品化ということになるのであり、したがって、株式が株式会社の資本を代表するかどうかということは、資本の商品化ということにとってはどうでもよいことになるであろう。つまり、資本の商品化を株式会社の資本の商品化と規定するかぎりは、国債、社債等の有価証券の商品化は資本の商品化と規定してはならないことになるのである。またそれを擬制資本の商品化と規定し、国債、社債等の有価証券の商品化をも資本の商品化と規定するかぎりは、かかる資本の商品化にとつては、株式が株式会社の資本を代表するかどうかという

擬制資本について

二〇八

ことはどうでもよいことになるのである。

このように、資本の商品化を株式会社の資本の商品化でもあり、擬制資本の商品化でもあるといったように規定することが誤りであることは、国債、社債等の株式以外の有価証券の商品化を考慮に入れて考察する場合には明瞭にあらわれて来るのであって、株式の商品化にあつては、「資本はそれ自身に利子を生むものとして商品化する」(株式会社の資本に擬制資本として商品化する)というようにして、言葉の上では両者を統一的(?)に説明することが出来るようにみえても、国債、社債等の有価証券の商品化を考慮に入れて考察すれば、つじつまが合わない点が出て来るのであり、その規定の矛盾が明瞭にあらわれて来るのである。

以上のように、株式の商品化をもって資本の商品化とする見解は、その資本の商品化の意味を株式会社の資本の商品化というように理解しても、擬制資本の商品化というように理解しても誤りなのである。そうした誤りは、株式の商品化および資本の商品化そのものについての理解に誤りに基くものであるが、そしてそれはより根本的には、本来の意味での資本の商品化、つまり、貨幣が資本として商品化するということを理解されていないというに基くのであるが、それと同時に、株式会社の資本と擬制資本との関係を誤って理解されているということにも基いているのである。つまり、前々項および前項でみた、株式会社の資本が擬制資本に転化するという見解、またそのことによって株式資本が株式会社の資本と擬制資本との二重

の存在形態を与えられるという見解や、あるいはさらに本項でみた株式が幻想的ではない資本価値をもつものとして存在すると同時に、幻想的な資本価値をもつものとして存在するという意味で株式資本が二重に存在するという見解と結びついて、資本の商品化が説かれているためなのである。したがって、株式の商品化をもって資本の商品化とする見解は、株式会社の資本と擬制資本の関係についての誤った理解に基いていると同時に、またそうした誤った理解の一つのあらわれといえるであろう。

四 擬制資本の運動

次に、擬制資本の運動についての考察に移りたい。

擬制資本の運動については、株式をGとすると、擬制資本はG—A—G'という運動をするという見解がある。しかし、擬制資本は、はたして、このような運動をするであらうか。この点から検討してみよう。

まず、擬制資本の運動というからには、運動をするものは擬制資本でなければならず、したがってまた、少くとも、その出发点も擬制資本でなければならぬであらう。ところが、擬制資本の運動といわれるこのG—A—G'は、その出发点はGなのであり、このGは決して擬制資本ではないのである。すなわち、この出发点のGはそれ自体として考察すれば勿論のこと、この運動G—A—G'の全体との関連において考察してみても擬

制資本ではない、つまり、それは擬制資本の一存在形態ではないのである。このような、擬制資本ではないものから出発する運動をもって、どうして擬制資本の運動といえるであろうか。この $G-A-G'$ は貨幣資本の運動、その株式への投下と回収とを示すものであって、決して擬制資本の運動を示すものではないのである。

しからば、擬制資本は運動するのであろうか。また運動するとなれば、いかなる運動をするのであろうか。このことは、擬制資本がいかなる資本であり、またいかにして形成されるものであるかということを見ることによって明らかとなる。すなわち、擬制資本は、既に述べたように、利子生み資本範疇が形成され、一定の貨幣額はすべて一定の利子を生む資本とみなされるようになる、逆に、規則正しく反復される一定額の収入は一定額の想像的資本——想像的利子生み資本——が生む利子とみなされるようになるということによって形成されるのである。

したがって、それは利子生み資本に擬制された資本なのである。それ故、擬制資本の運動は利子生み資本の運動、 $G-G'$ ということになる。ただ、擬制資本は $G-G'$ の運動をするといっても、擬制資本はもとも現実資本ではなく、想像的資本、架空資本なのであるから、それは $G-G'$ という現実の運動をするのではなく、想像上において、観念的に、かかる運動をするのである。つまり、擬制資本は $G-G'$ という運動をするものと想像された資本なのであり、 $G-G'$ という運動をする資本に擬制

された資本なのである。

なお、擬制資本の運動については、マルクスが「すぐつぎに見るであろうように、この架空資本はそれ独自の運動をなす」(K・マルクス『資本論』インスティトゥット版 第三部 五〇九頁 長谷部文雄訳 青木文庫版 四六六頁)と述べていることをもって、擬制資本は $G-A-G'$ という運動をするとか、マルクスもそのように述べているとかと主張する向きもある。しかし、マルクスがここで「独自の運動」と述べているのは、決して $G-A-G'$ という運動のことではないし、また現に、「すぐつぎ」をみても、そのようなことを述べてはいない。

マルクスがここで「独自の運動」と述べているのは、擬制資本の運動形態のことではなく、「この所有名義は、商品——独自の運動と定まり方をする価格をもつ商品となる」(同上 インスティトゥット版 第三部 五一頁 青木文庫版 四六六頁)と述べている場合の「独自の運動」と同じく、擬制資本の大きいさの変動、その価値変動のことなのである。すなわち、株式であれ、その他の利子生み証券であれ、その資本価値は収益の高さと確実さの変動につれて変動するし、また、利子率の変動につれて変動する。そこでそれらの有価証券の資本価値は、それらの有価証券が代表する現実資本——といっても国債のように何らの資本をも代表しないものもあるが——の価値変動とは直接には係わりなく、独自に変動するのである。このような有価証券の資本価値の独自の変動のことをさして、マルクスは「この架空

擬制資本について

二一〇

資本はそれ独自の運動をなす」と述べているのである。

このように、擬制資本の運動といっても、「独自の運動」といわれるような、擬制資本の大きいさの変動、価値変動と擬制資本の運動形態G—G'とは区別して考えねばならないのである。

したがって、擬制資本の「独自の運動」というものをG—A—G'として理解することは、それが擬制資本の運動形態ではないという点において誤りであるばかりなく、擬制資本の運動形態とその価値変動とを混同しているという点においても誤っているといえるであらう。

むすび

本稿の最初に述べたように、擬制資本という範疇はそれ自体としてみればきわめて簡単な範疇なのであって、とり立てて考察すべきこともないようにみえるが、今までにみて来たように、それは必ずしも正しく理解されてはいない。それは一つには、擬制資本についての諸問題を考察する場合、その規本的な規定に立ち帰って理解されていないためなのであり、また一つには、そのことも関連するのであるが、株式擬制資本を株式会社の資本が転化したものとして理解されているためなのである。

なお、株式擬制資本を株式会社の資本が転化したものとして理解することは、これまでに述べて来たことのほかにも、種々の点で株式会社論の正しい理解を妨げるものとなっていると思

われるので、いま一度、この問題について若干の考察を行い、本稿のむすびとしたい。

株式擬制資本を株式会社が転化したものとして理解することは、株式擬制資本を、産業資本が——株式会社形態をとることを通して——必然的に転化したものとして、擬制資本として本来的なものであるかのように理解することにもなって来るのであり、さらにその理解を徹底させれば、擬制資本という範疇は株式会社の資本が転化することによって形成されるのであり、株式擬制資本だけが擬制資本であるというような理解にもなってくるのである。もっとも、株式擬制資本を株式会社の資本が転化したものと主張する論者にあっても、そこまで徹底した理論が現実には展開されているわけではなく、現実には、規則正しく反復される収入が資本還元されることによって形成されるという規定と株式会社の資本が転化することによって形成されるという規定との関係が不明確のまま——したがって、いずれの規定をも徹底させることなく——株式擬制資本が理解されているのであるが、ただ、具体的な問題を考察する場合には、株式擬制資本だけが擬制資本であるかのような理解は、それを株式会社の資本が転化したものとして理解することの当然の結果として出てくるのであって、擬制資本について考察する場合に株式擬制資本についてだけ考察したり、擬制資本一般についていえることを、あたかも株式擬制資本にのみいえることであるように説いたりされることにもなるのである。

たとえば、株式会社形成の必然性の問題にしても、株式会社の形態をとることによって産業資本が擬制資本に転化し、そこにおいて資本物神の表象が完成する——あるいはそれが具体的にあらわれる、あるいは普遍化する——として、そのことに株式会社形成の必然性、あるいは、経済学の体系の中における株式会社論の位置づけを求める理論が多くの論者によって説かれているのである。しかし、擬制資本は資本物神の表象の一つのあらわれであり、そこにおいても、資本物神の表象は完成しているとはいえず、そこにおいてはじめてそれが完成するわけではないのであるが、こうしたことは措くとしても、資本物神の完成された表象は擬制資本一般にあらわれるのであって、決して、株式擬制資本にだけあらわれるものではないのである。したがってこうした理論は、擬制資本一般にあらわれる資本物神の完成された表象を株式擬制資本にのみあらわれるものとして理解し、そうした理解に基いて株式会社形成の必然性、あるいは、経済学の体系における株式会社論の位置づけを説いているという点において誤っているといえるであらう。

(4) この点については、拙稿「マルクスの株式会社論についての一考察」(本誌・第二四巻第三号 二二八—三〇頁)を参照いただきたい。

それと同様のことは「資本の商品化」についてもいえる。「資本の商品化」を検討したところでもみたように、株式の商品化を資本の商品化と規定する見解の中には、その資本の商品

擬制資本について

化を擬制資本の商品化という意味で規定する見解があるのであるが、かかる見解に立つかぎりは国債、社債等の有価証券の商品化も株式の商品化と全く同じように資本の商品化と規定しなければならぬはずである。ところが、擬制資本の商品化という意味で資本の商品化を説く論者にあっても、あたかも株式擬制資本だけが擬制資本であるかのように、株式の商品化についてだけ資本の商品化が説かれていたり、あるいは、株式の商品化の場合には、株式会社の資本が擬制資本として商品化すると規定するというようにして、株式の商品化を資本の商品化と規定すること、国債、社債等の有価証券の商品化を資本の商品化と規定することとの間に矛盾があったりするようになるのである。

こうした誤りは、擬制資本は規則正しく反復される収入の資本還元によって形成されるものであり、したがって規則正しく反復される収入が存在するところであればどこにでも形成されるということ、また株式擬制資本が形成されるのも、株式が規則正しく反復される収入をもたらしという資格においてであるということを考えるならば明らかなことと思われるが、株式擬制資本を株式会社の資本が転化したものとして理解する結果、そうした誤りが生じて来るのである。つまり、これまでの考察からもわかるように、株式擬制資本を規則正しく反復される収入の資本還元によって形成されるものとして規定すること、株式会社の資本が転化したものとして規定することは矛盾す

擬制資本について

二二二

るのであり、それを一方の規定において理解するかぎり、他方の規定は排除されざるを得ないのである。

以上のように、株式擬制資本は株式会社の資本が転化したものとしてではなく、規則正しく反復される収入の資本還元によって形成されるものとして、そしてその点においては、国債、

社債等の有価証券や土地等からの収入の資本還元によって形成される擬制資本と同じものとして、理解されねばならないのであり、そうすることなしには、結局、擬制資本をも、株式や株式会社をも正しく理解することは出来なくなるのである。